

「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」 に関する政策の実施状況 (令和5年度)

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

第1期ふくい創生・人口減少対策戦略（H27～R元）の実行により、2040年の本県の推計人口は64.7万人となり、5年前の推計と比べて約1.4万人改善しました。しかしながら、自然減および社会減は継続しており、本県人口は今後も減少が避けられない状況です。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための適応戦略を進めていく必要があります。

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」においては『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！』を基本理念に掲げ、福井の魅力を高めることにより、交流人口の拡大を目指すこととしています。

こうした理念に基づき、長期ビジョンの基本目標（目標年次2040年）である『しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい』の実現に向け、県民の力を結集して人口減少対策を推進し、活力あるふくいをつくるため、あわせて「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（R2～R6）を策定しました。

本資料は、4つの基本戦略である「希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化」、「県内定着・Uターン拡大」、「若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり」、「持続可能な共生社会の実現」に沿い、令和5（2023）年度の実施状況について概要をとりまとめたものです。

令和6年5月

福井県

基本戦略 1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

県民の出会いや子育て支援の強化により、結婚・出産・子育ての希望が叶う社会を構築します。

【政策目標：合計特殊出生率 1.80（2030年）】

福井県の合計特殊出生率の推移（厚生労働省「人口動態統計調査」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2030年)
合計特殊出生率	1.56	1.56	1.57	1.50	R6.6 公表予定		1.80※

※国の総合戦略の目標値および目標年度に準拠

(1) 若い世代の出会いの応援強化

自然な出会いの拡大

- ・結婚への機運醸成や出会いの機会を拡大し、若者の結婚を応援

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

- 「ふく恋」マッチングシステムの女性限定登録料半額キャンペーン（R5.8～R6.3）や、新規登録者全員への個別アドバイス、民間結婚相談所と連携した個別相談会により出会いの機会を拡大
- 若い新婚世帯の経済的負担を軽減するため、支援金を最大100万円に拡充

主要 KPI：県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 109件（R6目標200件）

(2) 日本一の子育て応援社会の環境づくり

出産・子育て応援

- ・子育て世帯に対する支援の拡充により、子育て環境を充実

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

- 妊婦や子育て世帯の外出をサポートする「ふく育タクシー」の運行（R5.10～）や、ふくい家事育児サポーター「ふく育さん」の派遣（R5.11～）を開始
- 2,000以上の県内店舗が「ふく育応援団」に登録。ふく育応援団店舗で利用できるクーポン「ふく育ポイント」を発行（R5.11～）し、約53,000の子育て世帯が活用

主要 KPI：保育所等の待機児童数 0人（R6目標0人）

子育てと仕事の両立支援

- ・子育てしやすい職場づくりにより、子育てと仕事の両立を推進

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

- 男性労働者が通算15日以上の育児休業を取得した企業に対して、最大600万円超の奨励金を支給。男性が育児休業を取得しやすい職場環境整備を促進する企業を応援 R5.7～
- 女性社員の採用・育成・登用、仕事と家庭の両立など、女性の個性と能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組む「女性活躍推進企業」を拡大。また、女性活躍の先進事例を学ぶ「ふくい女性活躍推進フォーラム」（R5.11）の開催や、お茶の水女子大学と協働による女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア“縁”カレッジ」（R5.6～）を開校

主要 KPI：父親の育児休業取得率 R6.5月公表予定（R4 20.3%）（R6目標10%）

主要 KPI：「女性活躍推進企業」登録数（累計） 432社（R6目標500社）

基本戦略 2 県内定着・U I ターンの拡大

県内の産業人材の育成・確保を図るとともに、都市部における移住政策の強化により U I ターンを促進します。

【政策目標：社会増減の社会増】

福井県の社会減の推移（総務省「住民基本台帳移動報告」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2024年)
社会減	△2,832人	△2,308人	△2,096人	△2,531人	△2,607人		社会増

(1) 産学官連携による学生の県内就職の促進

県内進学

- ・県内大学の魅力向上や高校との連携強化により、県内進学を拡大

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

○令和7年4月の県立大学「恐竜学部（仮称）」開設に向け、学部棟の実施設計を進めるとともに、オープンキャンパスでの学部PRを実施

○県内高校から県内大学への進学率を高めるため、有名予備校講師による入試対策講座の実施

主要 KPI：県内高校卒業生の県内大学進学率 R6.8月公表予定（R4 36.0%）（R6 目標 40%）

県内就職の促進

- ・教育・研究活動を通じた大学と地元企業との協働拡大により、県内就職を促進

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

○県内大学・企業・市町・県が協働して地域の課題解決に取り組むPBL（プロジェクト型学習）を102件（企業・団体等74件、自治体28件）実施

○理系学生を対象とした県内企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研修会を開催

主要 KPI：PBL・学生が参加する共同研究数 102件（R6 目標 70件）

主要 KPI：県内大学等卒業生の県内就職内定率 R6.5月公表予定（R4 56.6%）（R6 目標 65%）

(2) 都市部における「攻め」の移住政策

U I ターンの促進

- ・都市圏における移住支援体制の強化により、移住希望者のU I ターンを促進

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

○移住サポーターをすべての市町に1人以上（40名6団体）委嘱し、移住希望者からの相談対応や現地案内、移住者交流会等、「人が人を呼ぶ」活動を促進

○移住支援金の子育て加算を拡充し、R6.3月末までに東京圏型11件、全国型63件を支援

主要 KPI：新ふくい人（U I ターン者数） 1,361人（R4 1,229人）（R6 目標 1,200人）

関係人口の拡大

- ・県外在住者の地域活動参加や地方兼業の促進により、関係人口を拡大

〔主な施策の実施状況 R5年度〕

○都市部で働く専門家（データ分析、デジタル人材育成、システム開発等）を兼業委嘱し、政策立案や事業執行のアドバイスや職員向けセミナーを通じ、高度な知見を県施策へ還元

主要 KPI：関係人口プロジェクト件数 241件（R6 目標 210件）

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

若者や女性が魅力を感じる仕事づくりや新産業の創出を進めるとともに、まちの魅力を高め、交流人口を拡大します。

(1) 地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり

創業の拡大・人材育成

- ・ベンチャー支援や事業創継を推進し、地域産業を担う人材を育成

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- ビジネスパートナーの獲得や資金調達のため「福井ベンチャーピッチ」(R5. 11) や「福井ベンチャーピッチ in 東京」(R6. 3) を開催し、計 14 社が登壇
- 県内で活躍する IT 人材を育成するため、「ふくい IT エンジニア養成スクール」を開講し、38 名が受講 R5. 10～

主要 KPI : 県の支援による創業件数 (累計) 830 件 (R6 目標 600 件)

魅力ある仕事の創出

- ・本社機能等の移転促進や県内企業の事業拡大により、若者に魅力ある仕事を創出

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 越前たけふ駅前に、イノベーションの創造が期待できる企業の**新研究開発センターの新設が決定**

主要 KPI : 本社機能移転・拡充件数 (累計) 12 社 (R6 目標 5 社)

(2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

新産業の育成

- ・県内企業の技術革新・経営革新を進め、将来の地域経済を支える産業を創出

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 県内企業の DX 推進のため「ふくい DX オープンラボ」による相談支援や、DX 実践に向けた計画策定支援、デジタル技術の有効活用に向けた社内体制整備の支援を実施。また、**ふくい DX 加速化補助金**を活用して県内企業 21 社が AI・IoT 等のデジタル技術を導入
- 未来技術活用プロジェクト**として、「**車載カメラを活用した道路の損傷把握**」や「**家事代行マッチングサービスを活用した共働き世帯の負担軽減**」など計 6 件の実証事業を実施

主要 KPI : IoT 導入率 - (2 年毎に調査 R4 27.3%) (R6 目標 27%)

交流新時代への対応

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光地やまちの魅力づくりを進め、交流人口を拡大

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 恐竜博物館を開館記念日である 7 月 14 日にリニューアルオープン**。リニューアル後、3 月末までに約 84 万 6 千人が来館
- 県内初の大規模都市型フルマラソン大会「**ふくい桜マラソン 2024**」を開催 (R6. 3)。県内外から **13,657 人のランナー**が出走し、新幹線との並走やおろしそばなどのご当地給食、沿道応援など福井のおもてなし・魅力を発信

主要 KPI : 観光入込客数 R6. 6 月公表予定 (R4 1,519 万人) (R6 目標 2,000 万人)

基本戦略 4 持続可能な共生社会の実現

多様性を認め合う共生社会を構築するとともに、共助の仕組みや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を実現します。

(1) 全員参加型の共生社会づくり

全員参加の社会づくり

- ・若者や女性、高齢者の地域貢献活動を応援し、誰もが活躍できる社会を実現

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 県民の新たな挑戦や活動、地域の自慢など、ふくいにある「最高！」を見つけ出し、県民に共有するキャンペーンを県内企業と協働して展開。また、明るく前向きな地域イメージの形成に向け、「『千年文化』を未来へ」を活動方針とする福井県ブランド戦略を策定
- 地域のリーダーとなる若者を育成する実験的仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」の開校（R5.8～）や、「ふくい若者ミライ会議」の開催、地域の課題解決や活性化にチャレンジする若者のプラン支援により、学生を含め若者の自発的な地域活動を応援
- シニア人材活躍支援センターにおいて、マッチングまでの総合的な支援を行ったほか、自然保護や伝統文化の継承などにおいて、チャレンジを続け、地域の活動を支える 60 歳以上の方を「あなたの街のシニアヒーロー」として募集し、表彰

主要 KPI：地域活性化に取り組む若者グループ数 154 団体（R6 目標 160 団体）

主要 KPI：シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数 56 人（R6 目標 100 人）

共生社会の形成

- ・外国人や障がい者など多様な人材が共生できる社会を実現

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 外国人地域おこし協力隊「ふくい多文化共生プロモーター」を委嘱し、関係者とともに地域の国際化に関するワークショップや出前講座の開催や、多文化共生活動の情報発信を実施
- 共生社会の推進に向けて、障がいのある方による出前講座や民間施設のバリアフリー化を支援

主要 KPI：外国人労働者の就業環境等を改善した企業数（累計） 218 社（R6 目標 300 社）

(2) 持続可能な地域社会の実現

社会機能の維持

- ・地域住民の助け合いや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を形成

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 各市町が独自に実施する集落活性化対策や、地域住民が主体となって地元農産物の販売などを行う「福井ふるさと茶屋」の整備を支援

主要 KPI：地域運営組織の数 79 団体（R6 目標 60 団体）

後継者・担い手の確保

- ・第三者への事業承継や外国人材の受入れ拡大により、地域産業の担い手を確保

〔主な施策の実施状況 R5 年度〕

- 県外人材等による第三者承継を進めるために、業務改善のためのシステム導入など県内中小企業 34 社の企業価値向上に向けた取組みを支援

主要 KPI：事業承継の支援件数（累計） 251 件（R6 目標 150 件）

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略に掲載しているKPIの進捗状況〔令和6年3月末実績〕

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6目標 (2024)
基本戦略1	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	163件	169件	113件	110件	135件	109件	200件
	「ふくい結婚応援企業」登録数(累計)	316社	371社	383社	399社	403社	410社	500社
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	8,628人	8,839人	1,334人	1,367人	2,337人	7,658人	12,000人
	保育所等の待機児童数	10人	10人	0人	0人	0人	0人	0人
	保育人材センターによる保育士就職者数(累計)	—	9人	38人	77人	127人	190人	150人
	父親の育児休業取得率	5.5%	6.4%	9.2%	12.9%	20.3%	R6.5月 公表予定	10%
	地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成者数 (累計)	—	—	(R3に延期)	560人	880人	1,494人	2,000人
	「社員ファースト企業」宣言企業数(累計)	—	56社	83社	157社	209社	521社	300社
	「女性活躍推進企業」登録数(累計)	253社	265社	288社	308社	339社	432社	500社
基本戦略2	県内高校卒業生の県内大学進学率	35.8%	35.6%	36.2%	34.3%	36.0%	R6.8月 公表予定	40%
	大学と連携した学習活動を実施する県内高校数	5校	7校 (県立5、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	16校
	県内大学等卒業生の県内就職内定率	60.6%	52.3%	56.7%	57.2%	56.6%	R6.5月 公表予定	65%
	PBL・学生が参加する共同研究数	40件	—	75件	101件	101件	102件	70件
	県内学生(理工系)の県内就職者数	176人	128人	124人	142人	125人	R6.9月 公表予定	200人
	学生Uターン率	32.1%	26.5%	27.2%	27.4%	28.2%	R6.9月 公表予定	35%
	就職支援協定締結校数(累計)	8校	22校	35校	47校	54校	60校	40校
	新ふくい人(Uターン者数)	719人	820人	1,004人	1,018人	1,229人	1,361人	1,200人
	Uターンセンターの相談件数	8,785件	9,326件	10,362件	10,282件	9,241件	8,847件	10,000件
	関係人口プロジェクト件数	172件	182件	144件	175件	212件	241件	210件
基本戦略3	本社機能移転・拡充件数(累計)	—	1社	2件	7件	10件	12件	5件
	県の支援による創業件数(累計)	113件	124件	115件	337件	569件	830件	600件
	ものづくり改善インストラクター修了者数(累計)	41人 (3年間)	51人	59人	71人	83人	94人	60人
	新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	60人 (3年間)	13人	17人	25人	33人	38人	60人
	ふくい園芸カレッジ受講者数(累計)	122人 (4年間)	31人	28人	56人	82人	105人	150人
	ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	23人 (4年間)	6人	6人	12人	18人	29人	30人
	ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	21人 (3年間)	6人	9人	18人	31人	34人	60人
	伝統工芸職人塾受講者数(累計)	38人 (5年間)	9人	10人	20人	32人	43人	50人
	研修受講後の県内定着率 (上記4研修受講者)	97%	60%	98%	99%	96%	93%	9割以上
	ヘルスケア産業売上額	111億円	126億円	138億円	137億円	157億円	R6.5月 公表予定	155億円
	オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数 (累計)	30件 (4年間)	6件	7件	17件	26件	41件	25件
	IoT導入率	8.2%	—	18.2%	—	27.3%	—	27%
	新規輸出件数	50件 (過去5年平均)	53件	47件	64件	65件	79件	80件
	アジアへの農林水産物・食品輸出額	8億円 (2017年)	9.8億円	13億円	16億円	18.8億円	R6.5月 集計予定	22億円
	観光入込客数	1,697万人	1,810万人	1,171万人	1,236万人	1,519万人	R6.6月 公表予定	2,000万人
観光消費額	1,313億円	1,357億円	834億円	849億円	1,058億円	R6.6月 公表予定	1,700億円	
外国人延べ宿泊者数	7.6万人	9.8万人	2.3万人	1.0万人	1.4万人	R6.6月 公表予定	40万人	

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6目標 (2024)
基本戦略4	地域活性化に取り組む若者グループ数	102団体	112団体	120団体	137団体	145団体	154団体	160団体
	シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数	57人	73人	83人	103人	81人	56人	100人
	「ちょこっと就労」の新規参加者数(累計)	48人	147人	178人	218人	364人	472人	550人
	外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計)	—	—	81社	110社	174社	218社	300社
	ふるさと納税額(個人+企業版)	7,490万円	8,790万円	9,205万円	1億2,063万円	1億4,007万円	R6.5月頃 公表予定	1億1,200万円
	地域運営組織の数(地域課題解決に向けた取組みを持続的に 行う住民組織)	46団体	46団体	51団体	54団体	77団体	79団体	60団体
	地域住民による生活支援実施市町数	3市町	4市町	5市町	11市町	12市町	14市町	17市町
	公共交通機関利用者数	2,038万人	1,996万人	1,527万人	1,653万人	1,774万人	R6.6月頃 公表予定	2,119万人
	スマート農業を導入する経営体数	—	7経営体	14経営体	22経営体	31経営体	40経営体	55経営体
	事業承継の支援件数(累計)	44件 (4年間)	33件	39件	94件	170件	251件	150件